さらに、65歳以上の高齢者が世帯主である世帯（高齢世帯）も年々増加している。

今後の高齢世帯数は平成42（2030）年には1,903万世帯と17（2005）年から約1.4倍増加すると見込まれている。これに対して一般世帯総数は17（2005）年の4,906万世帯から27（2015）年には5,060万世帯とピークに達し、その後、42（2030）年には4,880万世帯となると見込まれている。

この結果、一般世帯総数に占める高齢世帯の割合は、平成17(2005)年の27.6%から42(2030)年には39.0%へと上昇することが見込まれている。

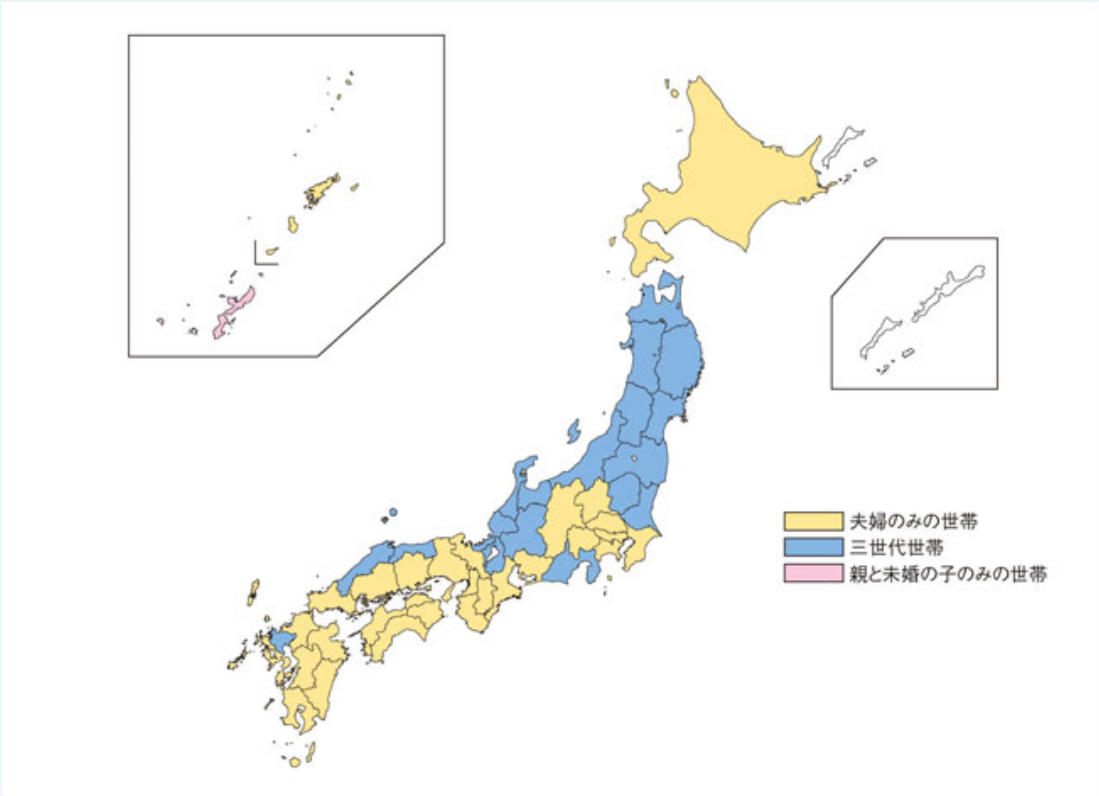
さらに、高齢世帯数に占める家族類型別割合の変化をみると、「単独世帯」の割合が一貫して上昇し続け、平成42（2030）年には37.7%へと上昇することが見込まれている（図１－２－１－３）。

（２）子どもとの同居は減少し、諸外国と比べ別居している子との接触頻度が低い者が多い

65歳以上の高齢者について子どもとの同居率をみると、昭和55(1980)年にはほぼ７割であったものが、平成11（1999）年には50%を割り、20（2008）年には44.1%となっており、子どもとの同居の割合は大幅に減少している。一人暮らし又は夫婦のみの世帯については、ともに大幅に増加しており、昭和55（1980）年には合わせて３割弱であったものが、平成16（2004）年には過半数を超え、20（2008）年には合わせて52.0%まで増加している(図１－２－１－４)。

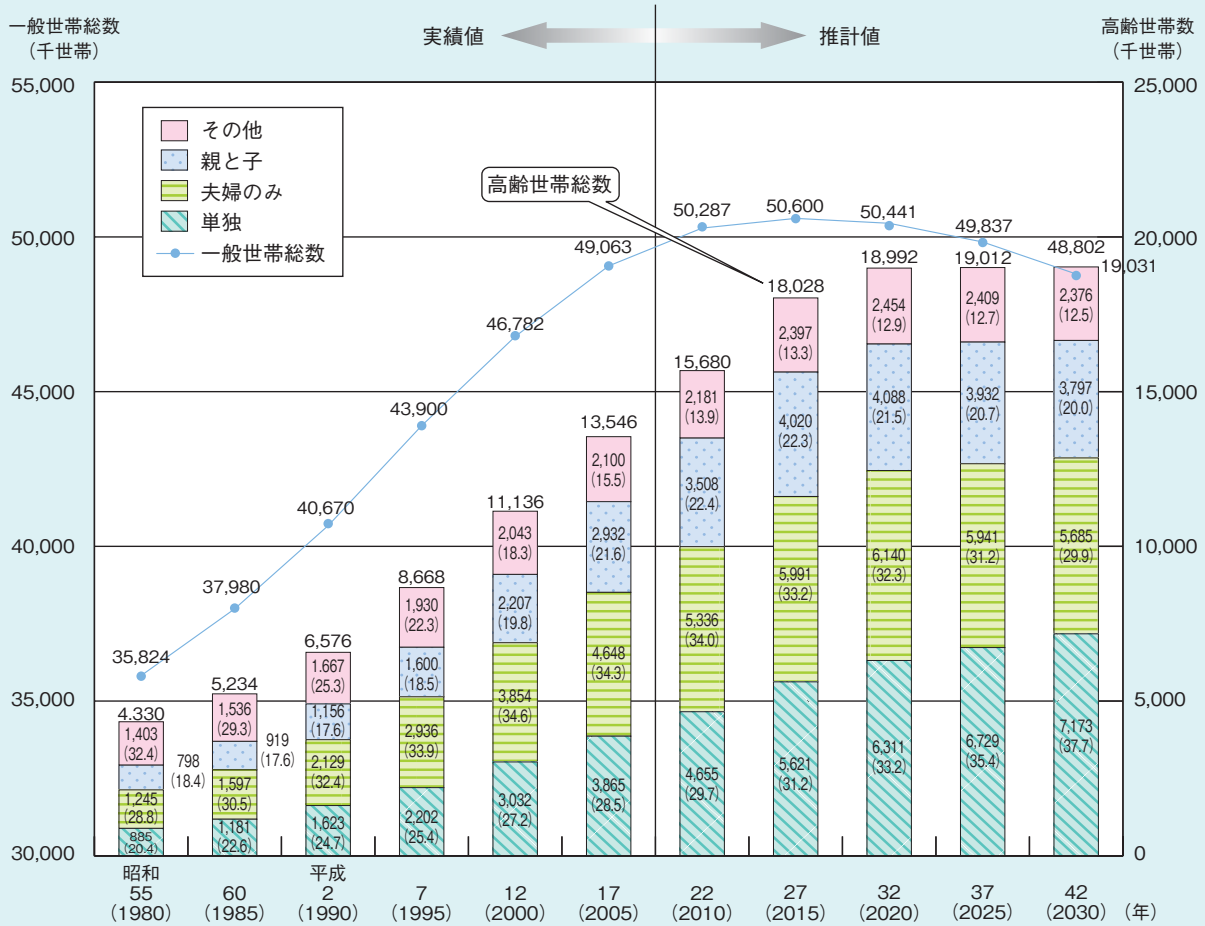
年齢別にみると、年齢が低いほど子どもとの同居率は低くなる傾向にあり、80歳以上では男性が46.3%、女性が60.7%なのに対し、65～69

図１－２－１－２　65歳以上の者のいる世帯のうち各県で最も割合が多い世帯構造



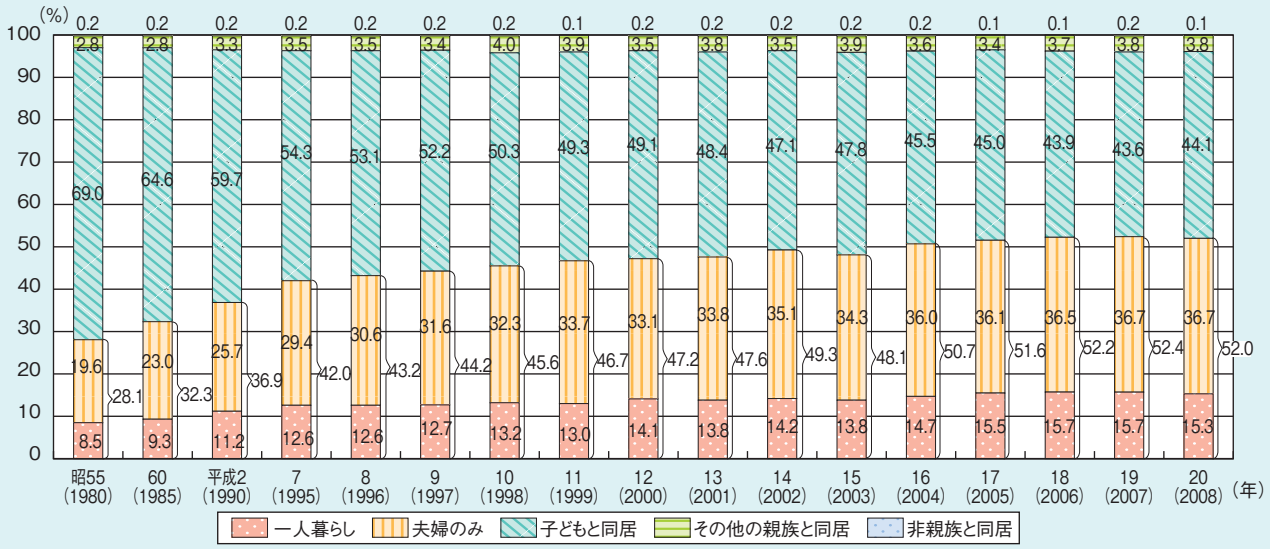
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）

図１－２－１－３　高齢世帯数（家族類型別）及び一般世帯総数の推移



資料：平成17年までは総務省「国勢調査」（昭和55年の家族類型別世帯数は20%抽出集計結果による。）
　　平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」（平成20年３月推計）
（注１）一般世帯とは、住居と生計を共にする者の集まり、または、一戸を構える単身者のこと。
　　寮等の学生、病院等の入院者、矯正施設等の入所者などは、施設等世帯とされる。
（注２）高齢世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯
（注３）（　）内の数字は、高齢世帯総数に占める割合（%）であり、千世帯単位で計算している。

図１－２－１－４　家族形態別にみた高齢者の割合



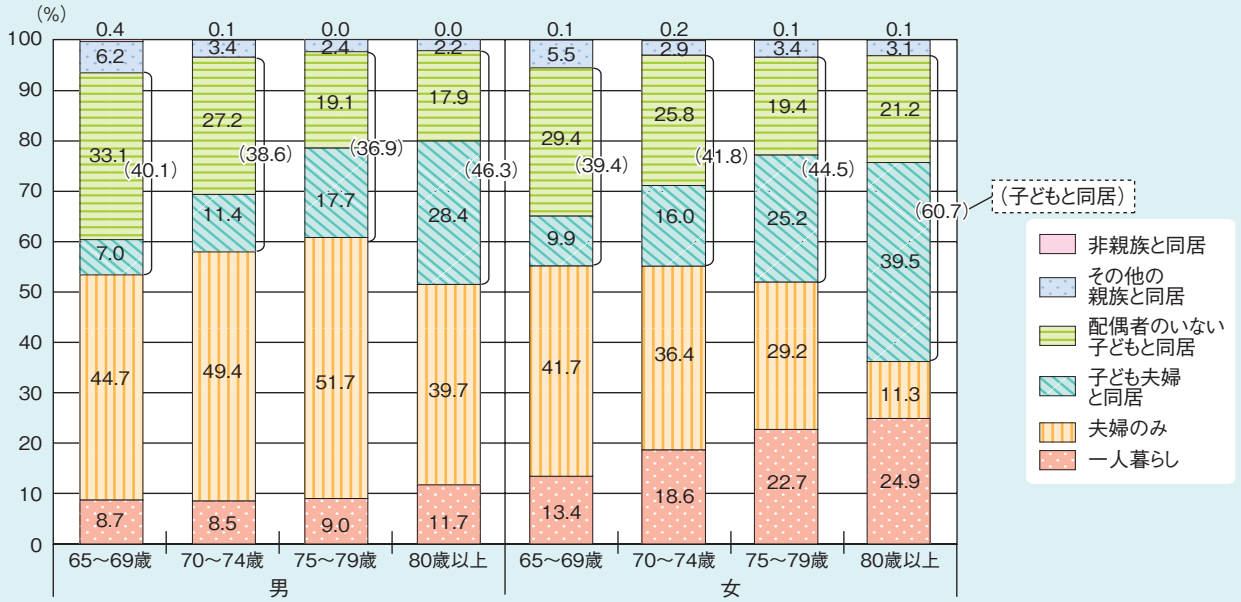
資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」
（注１）「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す。
（注２）平成７年は兵庫県の値を除いたものである。

歳では男性が40.1%、女性で39.4%となっている（図１－２－１－５）。

高齢者の心の支えとなっている人についてみると、平成17（2005）年度においても、子どもを挙げる人が過半数を超えており、高齢者にとって子どもが心の支えとなっている（図１－２－１－６）。

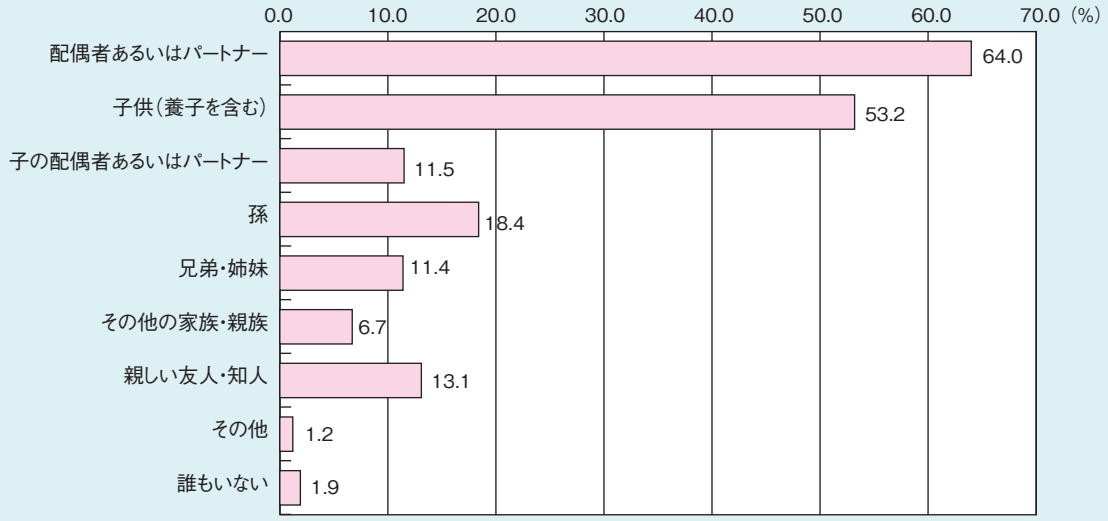
60歳以上の高齢者の最も頼りとする子どもや孫との居住距離についてみると、「歩いて10分以内（同居含む）」が41.5%と最も高く、「電車、バス、自動車などで30分未満」が20.3%、「電車、バス、自動車などで30分以上１時間未満」が10.2%などとなっている（図１－２－１－７）。

図１－２－１－５　高齢者の男女・年齢階級別にみた家族構成割合



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成20年）
（注１）「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す。
（注２）（　）内の数値は子どもと同居している者の割合（子ども夫婦と同居と配偶者のいない子どもと同居の合計）

図１－２－１－６　心の支えとなっている人（複数回答）

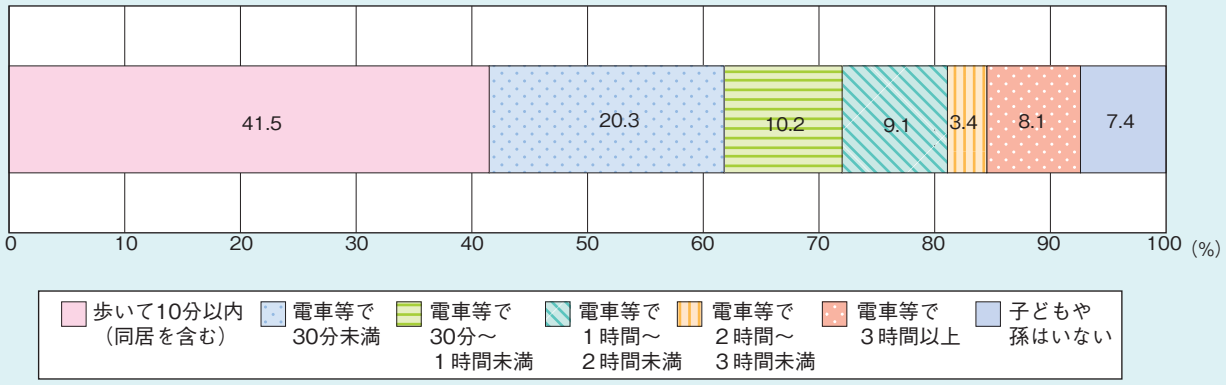


資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成18年）
（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

60歳以上の高齢者の別居している子との接触頻度についてみると、「週１回以上」（「ほとんど毎日」、「週に１回以上」の割合の合計）が46.8％（男性44.7％、女性48.5％）であるのに対し、「月に１～２回以下」（「月に１～２回」、「年に数回」、「ほとんどない」の合計）は53.2％（男性55.3％、女性51.5％）と、前者の割合が低くなっている。諸外国との比較をみると、前者の割合が、アメリカで約８割、韓国、ドイツ、フランスでは６割～７割となっており、これらの国と比べると、我が国の高齢者は別居している子との接触頻度が低い者が多くなっている（表１－２－１－８）。

子どもや孫との付き合い方について、60歳以上の高齢者の意識をみると、平成17（2005）年度において、子どもや孫とは、「いつも一緒に生活できるのがよい」が34.8％、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」が42.9％となっている。過去の調査と比較してみると、前者の割合が低下する一方で、後者の割合が上昇し、17（2005）年度には両者の割合が逆転した。また、子どもや孫と「いつも一緒に生活できるのがよい」は、７（1995）年度まで過半数を超えていたが17（2005）年度調査では34.8％まで減少したのに対し、「たまに会話する程度でよい」の割合は、12（2000）年度には6.6％であったものが17(2005)年度には２倍超の14.7％となっており、以前に比べると、より密度の薄い付き合い方でもよいと考える高齢者が増えていることがうかがえる（図１－２－１－９）。

図１－２－１－７　頼りとする子どもや孫との居住距離



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

表１－２－１－８　別居している子との接触頻度

（%）

	ほとんど毎日	週に１回以上	月に１～２回	年に数回	ほとんどない	週１回以上	月１～２回以下
日本	16.7	30.1	34.9	15.7	2.6	46.8	53.2
（うち男）	12.9	31.8	35.1	16.5	3.6	44.7	55.3
（うち女）	19.8	28.7	34.7	15.1	1.7	48.5	51.5
韓国	23.2	43.7	25.4	6.2	1.6	66.9	33.2
アメリカ	41.2	39.6	12.5	5.0	1.7	80.8	19.2
ドイツ	24.8	33.8	18.2	19.6	3.7	58.6	41.5
フランス	28.0	39.2	18.6	11.9	2.3	67.2	32.8

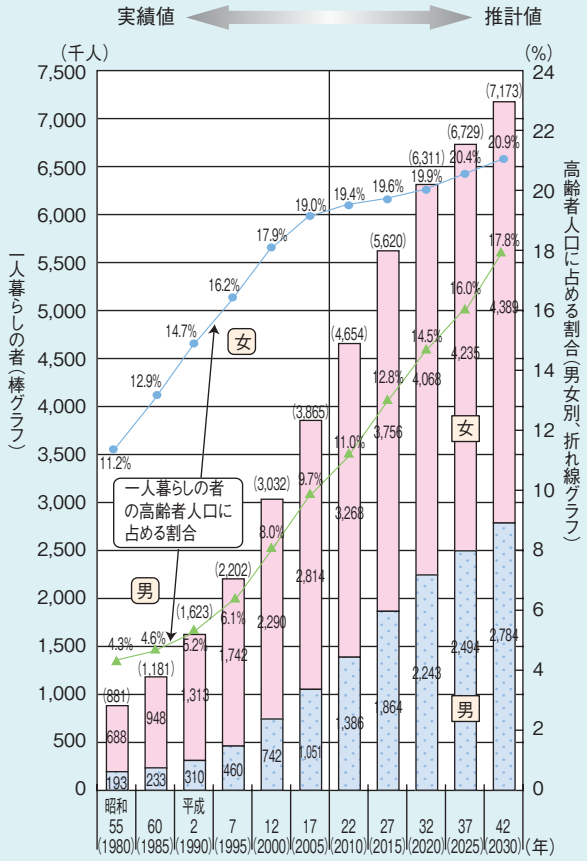
資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成18年）
（注）子との接触とは、実際に会うことの他、電話等による接触を含む。

（3）一人暮らし高齢者は増加傾向にあるも一人で過ごすことには不安を感じている

65歳以上の一人暮らし高齢者の増加は男女ともに顕著であり、昭和55（1980）年には男性約19万人、女性約69万人、高齢者人口に占める割合は男性4.3%、女性11.2%であったが、平成17（2005）年には男性約105万人、女性約281万人、高齢者人口に占める割合は男性9.7%、女性19.0%と、女性における比率は極めて高い。今後も一人暮らし高齢者は増加を続け、特に男性で一人暮らし高齢者の割合が大きく伸びることが見込まれている（図1－2－1－10）。

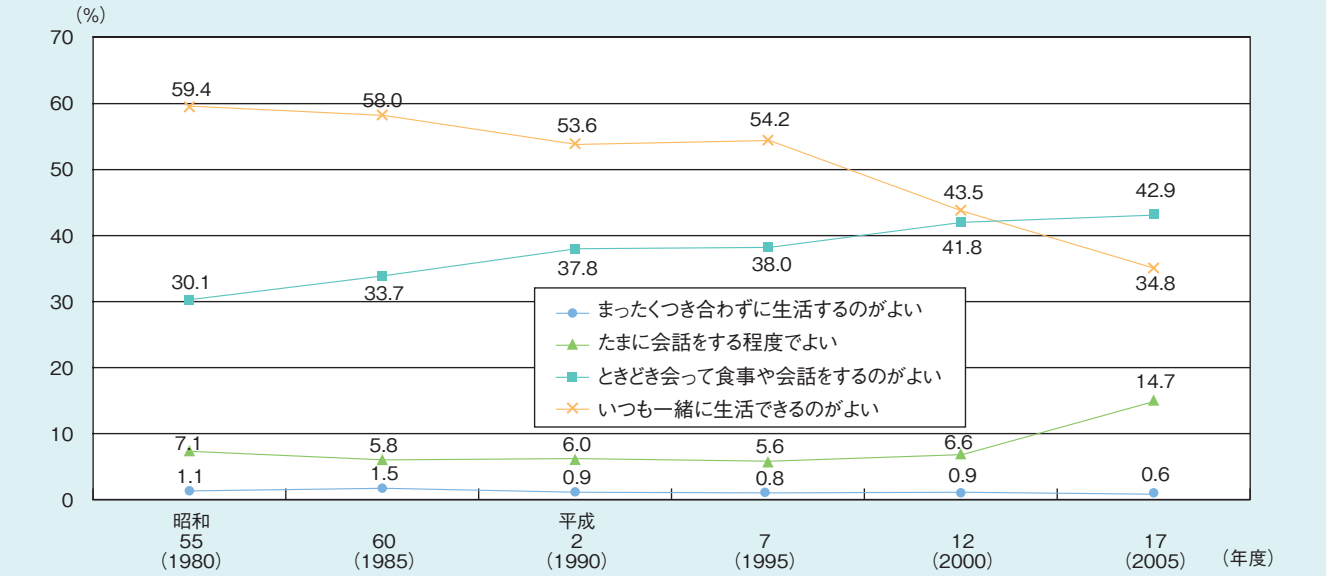
また、一人暮らし高齢者では他の世帯と比べ、健康や生活費などの経済的な心配など「心配ごとや悩みごとがある」人が多い。具体的な心配ごとや悩みごととしては、「自分の健康」や「生活費などの経済的なこと」、また「病気のときに面倒を見てくれる人がいない」や「一人暮らしや孤独になること」である（図1－2－1－11）。

図1－2－1－10　一人暮らしの高齢者の動向



資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成20（2008）年3月推計）」、「日本の将来推計人口（平成18（2006）年12月推計）」
（注1）「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。
（注2）棒グラフ上の（　）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

図1－2－1－9　高齢者の子どもや孫との付き合い方



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
（注1）調査対象は、全国60歳以上の男女
（注2）平成12年度及び17年度調査には、「わからない」（12年度：7.0%、17年度：6.9%）がある。